

カーボンニュートラル・脱炭素社会に向けて

私の住む静岡県牧之原市では、目の前に太平洋、日本一深い駿河湾、そして駿河湾越しに、これまた日本一高い富士山を眺めることができます。

私が子供の頃は、自宅周辺の里山にある雑木を薪に、あるいは落葉(特に松葉)を集め、それを燃料に使っていました。更に現金収入として、炭窯を作って炭を作っていました。そのことによって里山はきれいに保たれ、多くの動植物がそこで循環した生態系を持続していました。

ところが高度成長を続ける中で、石油や天然ガスが海外から輸入され、電気炊飯器やガス風呂などが登場し、薪や落葉に取って代わりました。

何百年と続いていた、里山と人間との持続可能な関係が断たれ、人の手が入らなくなったかつての里山は、価値のないものとしてそのまま放置され、そこに棲む鳥や獣などの生態系も大きく変化していきました。

ところが、今その里山は、びっしり敷き詰められた太陽光発電パネルによって埋め尽くされ、発電設備容量46MWの発電所として稼動しています。



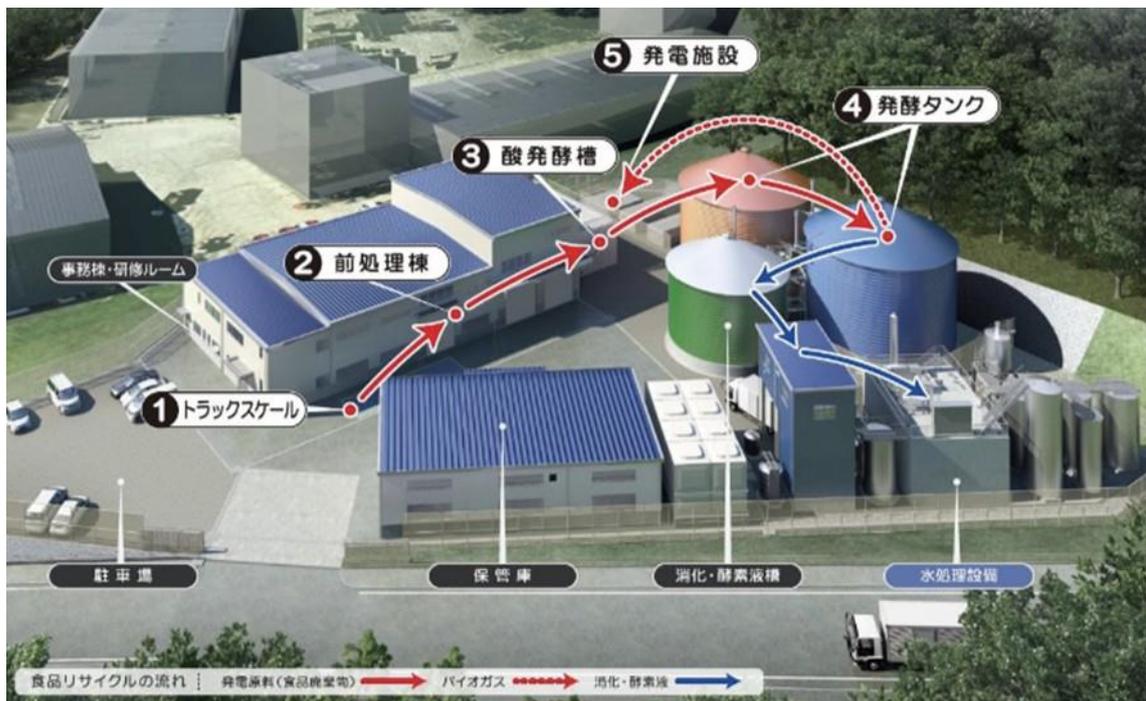
筆者自宅周辺の里山に設置された太陽光発電所

牧之原市は2005年10月に誕生した新しい市です。

お茶の生産量が日本一ということもあり、環境を大切にしたい市になろうと、スタート時点から環境政策に注力しました。

当時大手企業は、地球温暖化防止等に取り組んでいて、環境マネジメントシステムのガイドラインとして ISO14001 の取得を競っておりました。しかし、その取得のコスト高や毎年の更新手続きなど、中小企業では難しい状況でした。

そこで環境省では、中小企業向けに「簡便に取り組める環境マネジメント」として、エコアクション 21 を推進しようとしていました。



食品廃棄物によるバイオガス発電施設

エコアクション 21 は、「省エネルギー、廃棄物の削減、節水、」の 3 点に絞って環境マネジメントをやりましょうということです。環境に良いこと、例えば電気使用量を減らし、省エネルギー機器への変更、無駄なものを買わない、リサイクルする、水使用量を減らす等のことによって、コストが削減されます。

環境と経済が両立するというインセンティブがあるので、中小企業では実施しやすく

継続しやすいわけです。そこで牧之原市は、全国の自治体に先駆けて、公共施設でもやろうと！と率先して実施しました。現在では、全国の中小企業や自治体でも取り組んでいます。

日本のエネルギー政策が大きく転換したのは、2011年東日本大震災によって福島第一原子力発電所の事故が起こってからでした。

牧之原市の隣の御前崎市には「浜岡原子力発電所」があります。私の自宅から3キロしか離れていません。南海トラフ大地震が想定され、地震・津波の心配もありましたから、市議会と市長は「浜岡原子力発電所の永久停止」を決議して訴えました。

でも、今まで原子力発電に頼ってきたのにこれから電力をどうするのか？そこで出た結論は「再生可能エネルギーを積極的に取り入れたまちづくり(バイオマスタウン構想)」という判断でした。

幸い、日本で一番日照時間が長く、風も強く、波もあります。波力発電は実現できませんでしたが、風力発電と、太陽光発電が民間事業者によって建設されました。

追い風は、国が進めた再生可能エネルギーに対する優遇的な固定価格買取制度(FIT)が始まったことでした。

更に最近では、食品廃棄物(賞味期限切れ・製造ロス)によるバイオガス発電所が稼動しています。一日80トンの食品廃棄物を使った650kWのメタン醗酵ガス発電施設です。東海地域(愛知県・三重県・岐阜県・静岡県)では初めての施設ということもあり、県内外から視察が絶えません。中国からも多くの関係者が視察に見えていました。

結果として、現在牧之原市内の再生可能エネルギーによる発電量は、一般家庭に必要な電力量の2.3倍以上を発電しています。

再生可能エネルギー導入済状況

(単位：MW)



牧之原市の再生可能エネルギーの設備普及状況

2020年10月、菅首相は所信表明演説をおこない「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指す」と宣言しました。

カーボンニュートラルは、中国などに加え EU なども宣言しており、世界は本格的な脱炭素社会へと舵を切りはじめました。牧之原市が宣言した自治体による「ゼロカーボンシティ」も、すでに200を超え、表明した自治体の人口合計は9千万人超となり、日本の総人口に迫ります。

政府は地域の脱炭素を実現するため、早ければ5月にも工程表を策定し、先行モデルを数多くつくることで、他の自治体に波及させる「脱炭素ドミノ」を起こす計画です。

自治体や中小企業で簡単に導入され効果が期待されるエコアクション 21 など、カーボンニュートラル・脱炭素社会実現のための制度や取り組み方そして技術において、日中間でさらなる環境技術・経済交流が行われることを期待しています。

文 西原茂樹